



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月11日

上場会社名 旭コンクリート工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5268 URL <http://www.asahi-concrete.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 久芳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 松原 哲 TEL 03 (3542) 1201
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,445	10.1	△69	—	△64	—	△113	—
22年3月期第1四半期	2,221	△21.8	△53	—	△49	—	△83	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△8.65	—
22年3月期第1四半期	△6.33	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	12,536	7,389	58.9	562 00
22年3月期	13,887	7,601	54.7	578 10

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,389百万円 22年3月期 7,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	7 50	7 50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7 50	7 50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△9.3	△75	—	△70	—	△115	—	△8 69
通期	13,000	△0.4	160	23.1	150	0.0	120	18.8	9 07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	13,233,000株	22年3月期	13,233,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	84,790株	22年3月期	84,790株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	13,148,210株	22年3月期1Q	13,151,477株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、一部の企業で収益の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。欧州での金融不安による円高、株安など影響が懸念され、依然として景気の先行きは不透明となっております。

当社の関連するコンクリート製品業界におきましては、財政の悪化に伴う公共事業予算の縮減及び、民間設備投資の減少などの影響が大きく、加えて第1四半期は期間的要因である不需要期にあたり、依然として厳しい業況となりました。

このような状況の中で当社は、新たに中期経営3カ年計画Challenge「NewRebirth」を策定し、当社の主力製品でありますボックスカルバートの、施工性経済性を追求した耐震性接着継手工法（T・B（タッチボンド）工法）や環境を重視した施工方法でありますECO-CL（エコ・クリーンリフト）工法の、積極的な普及・拡販を軸に販売力強化に努めてまいりました。その結果、当第1四半期累計期間の売上高は24億4千5百万円となり、前年同四半期に比べ2億2千4百万円の増収となりました。

しかし、損益面におきましては、製造原価管理と販売費及び一般管理費の節減への取り組みを続けてまいりましたが、残念ながらこの不需要期において販売価格の低下等により、営業損失は6千9百万円（前年同四半期は5千3百万円の損失）、経常損失では6千4百万円（前年同四半期は4千9百万円の損失）となり、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2千5百万円の特別損失や税金費用等の計上により四半期純損失は1億1千3百万円（前年同四半期は8千3百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は125億3千6百万円（前事業年度末に比べ13億5千万円減少）となりました。流動資産は前事業年度末に比べ13億2千4百万円減少し、94億5千9百万円となり、固定資産は2千6百万円減少して30億7千6百万円になりました。流動資産の主な減少は、現金及び預金の減少2億8百万円、受取手形及び売掛金の減少12億1千9百万円となっております。

当第1四半期会計期間末における負債は51億4千7百万円（前事業年度末比べ11億3千9百万円減少）となりました。流動負債は前事業年度末に比べ11億3千3百万円減少し、46億4千7百万円となり、固定負債は前事業年度末に比べ5百万円減少し、4億9千9百万円となりました。流動負債の主な減少は支払手形及び買掛金の減少11億3千3百万円です。

当第1四半期会計期間末における純資産は73億8千9百万円（前事業年度末に比べ2億1千1百万円減少）となりました。主な減少は四半期純損失1億1千3百万円及び配当金の支払9千8百万円による利益剰余金の減少2億1千2百万円となっております。その結果、自己資本比率は58.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」と云う）は前事業年度末に比べ、1億8百万円減少（前年同四半期は6千6百万円の減少）し、当第1四半期会計期間末残高は7億2千7百万円となりました。

営業活動における資金収支は、税引前四半期純損失が9千2百万円となり、減価償却実施額3千6百万円、売上債権の減少12億3千万円等の資金増加を、仕入債務の減少11億9百万円、棚卸資産の増加7千1百万円等の資金の減少が上回ったことにより、資金の減少は6千万円（前年同四半期は8千6百万

円の増加)となりました。

投資活動における資金収支は、定期預金の払戻による収入1億円等の資金の増加が、有形固定資産の取得による支出4千8百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は5千万円(前年同四半期は5千3百万円の減少)となりました。

財務活動における資金収支は、配当金の支払額9千8百万円により、資金の減少は9千8百万円(前年同四半期は9千9百万円の減少)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く経営環境は、公共事業予算の縮減、民間設備投資の減少等により依然として厳しい状況が続くことが推測され、コンクリート製品及び工事等の売上減収、かつ、競争の激化による販売価格の低下、操業度の低下による原価上昇等により、第2四半期累計においても減益となる見込みであります。引続き販路の拡充、徹底した効率化により全力を挙げて収益向上に努めてまいります。

なお、平成23年3月期通期の業績予想につきましては、平成22年5月20日発表の決算短信記載の業績予想数値と変更ありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前事年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

第1四半期会計期間末と第3四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末又は第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法としております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税引前四半期純損失が25,600千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は25,600千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,292,370	3,500,876
受取手形及び売掛金	4,488,178	5,707,688
製品	1,408,612	1,355,535
原材料及び貯蔵品	124,668	106,372
その他	153,968	130,068
貸倒引当金	△7,930	△16,089
流動資産合計	9,459,867	10,784,451
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	275,161	281,230
機械及び装置(純額)	153,218	159,066
土地	1,712,737	1,712,737
その他(純額)	278,937	288,327
有形固定資産合計	2,420,055	2,441,361
無形固定資産	76,685	75,974
投資その他の資産		
投資有価証券	327,488	326,197
その他	270,922	277,876
貸倒引当金	△18,212	△18,267
投資その他の資産合計	580,198	585,806
固定資産合計	3,076,939	3,103,141
資産合計	12,536,807	13,887,593
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,108,873	4,242,816
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	1,821	21,072
賞与引当金	40,872	95,490
その他	196,119	122,078
流動負債合計	4,647,687	5,781,458
固定負債		
退職給付引当金	115,954	120,781
長期末払金	264,910	265,930
その他	118,936	118,417
固定負債合計	499,800	505,128
負債合計	5,147,488	6,286,587

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金	819,054	819,054
利益剰余金	5,404,332	5,616,700
自己株式	△44,649	△44,649
株主資本合計	7,383,638	7,596,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,680	4,999
評価・換算差額等合計	5,680	4,999
純資産合計	7,389,318	7,601,005
負債純資産合計	12,536,807	13,887,593

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,221,755	2,445,929
売上原価	2,002,974	2,258,069
売上総利益	218,780	187,859
販売費及び一般管理費	272,664	257,614
営業損失(△)	△53,884	△69,754
営業外収益		
受取利息	8,010	5,797
受取配当金	2,407	2,336
その他	2,721	5,337
営業外収益合計	13,139	13,470
営業外費用		
支払利息	4,780	4,780
その他	3,575	3,178
営業外費用合計	8,356	7,959
経常損失(△)	△49,101	△64,243
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,134
その他	49	—
特別利益合計	49	2,134
特別損失		
固定資産除却損	670	4,768
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,600
特別損失合計	670	30,368
税引前四半期純損失(△)	△49,722	△92,477
法人税、住民税及び事業税	4,645	4,643
法人税等調整額	28,829	16,635
法人税等合計	33,474	21,279
四半期純損失(△)	△83,196	△113,756

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△49,722	△92,477
減価償却費	38,315	36,788
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24,743	835
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△35,550	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,193	△8,214
賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,888	△54,617
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,000	△10,000
受取利息及び受取配当金	△10,417	△8,133
支払利息	4,780	4,780
有形固定資産除却損	670	4,768
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,600
その他の営業外損益(△は益)	167	—
その他の特別損益(△は益)	△49	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,311,445	1,230,073
たな卸資産の増減額(△は増加)	△177,691	△71,373
その他の資産の増減額(△は増加)	△17,503	△50,744
仕入債務の増減額(△は減少)	△900,461	△1,109,427
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,368	△2,838
その他の負債の増減額(△は減少)	36,210	67,711
小計	106,737	△37,268
利息及び配当金の受取額	8,583	6,746
利息の支払額	△4,780	△4,780
法人税等の支払額	△23,948	△24,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,591	△60,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△56,011	△48,573
ソフトウェアの取得による支出	—	△1,171
投資有価証券の取得による支出	△150	△150
投資その他の資産の増減額(△は増加)	2,561	—
差入保証金の差入による支出	△1,211	△170
差入保証金の回収による収入	1,298	421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,514	50,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△870	—
配当金の支払額	△98,685	△98,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,556	△98,703
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△66,478	△108,505
現金及び現金同等物の期首残高	590,940	835,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	524,461	727,370

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。